

2023 年 5 月 22 日

こども未来戦略会議における子ども・子育て施策に関する意見書

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

第 4 回こども未来戦略会議にあたり、下記のとおり意見いたします。

記

- 子ども・子育て政策の検討においては、子育て現役世代だけではなく、将来子育てをする世代も含めた広い視点で検討し、明るい未来を展望できるようにすることが必要である。
- 連合の子育てアンケート結果（2022 年）では、多くの保護者が子育てを通じて心安らぎ、癒され、元気をもらっていると感じる一方、根深いジェンダーバイアスや、子育てと仕事との両立が難しい実態が明らかになっている。現役子育て世代の働き方は、将来子育てを担う世代の子どもを生み・育てることに対する意識に大きな影響を与えており、子育て世代に限らない、すべての世代における働き方の見直し、良質な雇用の確保、就業環境の改善をはかることが重要である。
- こうした取り組みを通じ、誰もが安心して働き続けられる社会を構築することこそ、子育てしやすい社会意識の醸成につながるものである。そして、社会でくらす誰もが子どもと関わることを楽しみ、若い世代が子どもを生み育てたいと思えるようにしていくべきである。
- また、第 3 回会議の資料 2 で読み取れるように、子どもの人数によらず「生活が苦しい」と感じている世帯が多い中、すべての子どもや子育て世帯への支援とともに、様々な事情により家庭で生活ができない子どもや障がいのある子どもなどへの支援策を強化し、子ども一人ひとりの権利が守られ、健やかに成長できる環境整備を推進することが重要である。

【資料 1 の P.1】

- 給付と負担の全体像をわかりやすくすることは必要であるが、何を目的として、どのような施策（給付）を行い、どれだけの費用（負担）が必要になるのかが資料からはわからない。また、「加速化プラン」の効果検証について、第 3 回会議の資料 4 では、取り組み結果を「出生数等増加」に関連づけて事例紹介していたが、結婚や出産は当事者の選択であることを忘れてはならない。

- 財源のあり方については、医療、介護、年金、雇用保険などそれぞれの社会保険制度が有する目的を逸脱してはいないか、加入者のリスクに対して予め備え支え合う社会保険の性格に沿うものなのか、給付と負担の関係性は明確なのか、現役世代に負担が偏るのではないかなどの点を考慮すべきである。厳しい情勢下、2023春季生活闘争では、多くの組合の奮闘で「賃上げの流れ」がしっかりと引き継がれた。この流れを次年度以降の取り組みにつなげていく必要があり、賃上げに水を差すことがあってはならない。財源のあり方の検討にあたっては、子ども・子育てを社会全体で支えるために政策を迅速に実行し、その費用を賄う財源を国民が広く負担し合っていくとの考え方に立ち、税や財政の見直しなど、幅広い財源確保策を検討すべきである。

【資料1のP.8】

- 雇用保険による育児休業給付制度については、これまでの累次の改正により、失業の回避など「労働者の就労継続の支援」という雇用保険制度の本来の目的から広がりつつあるのではないか。少子化対策としての要請や、子育てを社会全体で支えるという観点から、雇用保険被保険者のみがその負担を担うことは問題であり、将来的には負担のあり方を見直すべきである。

【資料1のP.11】

- 子ども・子育て支援新制度において、保育の質の向上に必要とされた約0.3兆円の税財源は未だ確保されていない。子育てと仕事の両立には、安心して子どもを預けられる環境の整備が不可欠であり、また保育人材の確保のためにも、保育の質の向上に必要な財源を確実に早急に確保すべきである。

【資料1のP.12】

- 医療・介護における歳出改革等の取り組み例に書かれているものは、患者自己負担の引き上げや総報酬割の導入、診療報酬・介護報酬改定など、歳出改革が目的とは説明されていないものが多数記載されており、これをもって歳出の見直しが行われてきたと説明されること、また、P.14には全世代型社会保障構築の観点からの歳出改革だけが求められていることには違和感を抱く。

【資料1のP.14】

- 育児休業給付の給付率の引き上げ、時短勤務時の給付の創設などについては、失業等給付とのバランスや給付の対象とならない者との公平性などの観点から、慎重に検討する必要がある。その財源についても、子ども・子育て政策の強化を目的とすることに鑑み、国庫負担とすることを念頭に置くべきである。

【資料1のP.15】

- 子ども・子育て予算は他の社会保障分野と比べて公費財源の割合が高いことが示されているが、障がい者福祉も公費財源の割合が高く、また医療では保険者によって公費の割合は大きく異なる。とりわけ子育て世代の多くが加入する被用者保険に対する公費の割合は少ない。財源構成を安易に比較するのではなく、加入者のリスクに対して予め備え支え合う社会保険の性格との整合性や、給付と負担の関係性、公費を投入している意味合いを踏まえるべき。

【資料 1 の P.17】

- 加速化プランのうち「雇用保険の適用拡大」の実施に向けた検討にあたっては、例えば実証実験をするなどして、関係者の納得性を高めて十分に合意形成ができるよう、集中実施期間も含めて丁寧に議論を進めていただきたい。

以 上